

新商品—情報・エレクトロニクス、航空宇宙・新素材、バイオテクノロジーを、カナダ人の手でつかむことが急務である。つまり、今日、すでにカナダ産業のハイテクノロジー・エスタブリッシュメントとなっているノーザン・テレコムやベル・カナダ、スパー・エアロスペース社などに加えて、新世代のハイテク企業群の育成が必要なのである。

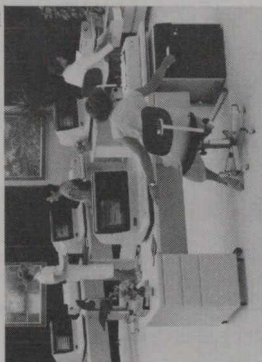
そこで、七〇年代前半までの高度成長期までは、米加一体市場を謳歌し、米多国籍企業との関係強化をもっぱら追求してきたカナダの大銀行、大企業も、自国内での研究開発産業の育成に取り組み始めた。七〇年代の末から、カナダの四大銀行やシーグラム、インコ、ノランタ・マイズなどの大企業が、ハイテクノロジー育成のためのベンチャー・キャピタルを設立したり、新鋭のハイテク企業に出資したり、買収して傘下で育成する例が、急にふえはじめたのである。

■希望の星マイテルの革命

先端産業は競争の激しい分野であり、発足間もないベンチャー・ビジネスにとって、成長が止まれば即ち死を意味する。カナダ新世代企業の希望の星であるマイテルの場合、過去七年間にわたって売り上げ、利益とも倍増ゲームを続けてきた。八五年には売り上げを十五億ドルとし、テレコみだけでなく、OAや超LSIへも手を広げて行く方針である。イギリス、フランス、西ドイツの大企業と提

携し、この秋には日本に生産販売拠点を作るべく松下、東芝、日立、富士通、日電などと交渉に入る。そして、日本の電電公社市場へのPBX（構内電話交換機）売り込みに全力をあげる。

AESデータ社



八〇年代までは、石油や鉱山への投融資にしか興味を抱かなかった大銀行も、ハイテク・ベンチャーへの接近を試みる

ようになった。

トロントを中心とする株式市場でも、ハイテク・ベンチャーの株式公開ブームが起きた。

七九年六月にマイテルが公開し、八一年にはコムタイン、システムハウス、ルモニックス、半導体のMTS/エビテックなどが上場した。バインズ・フライ、ウッド・ガンテイ、トロント・ドミニオン・セキユリティーズなどのハイテク株を得意とする証券会社も出現してきた。このようにして、ハイテク・ベンチャーを金融的にバックアップする態勢も育ってきている。

■マイテルに続くもの

「マイテルに続け」というスローガンのもとに、多くのハイテク・ベンチャーが生まれ、発展している。

マイテルの成功談に続くのが、データ伝送のガンタルフ・テクノロジーズで、現在総勢一千名の従業員を持つ。

創立者のD・カニングムとC・パターソンは、七〇年に、彼等の勤めていたコンピュータ会社が倒産し、浪人中にやむなく持ち金で会社を設立した。二人が常口にする言葉は、「企業は生まれてくるものではなくて、創り出すものなのだ」という一言である。

AESデータは七四年の設立で、カナダを中心に、アメリカ、イギリス、スイス、オランダ、ベルギーなどに生産販売網を持ち、従業員は総勢二千名。ワード・プロセッシング・システムでは世界的に有名である。

システムハウスは、マイテルに優る成長力を持っているといわれるコンピューター・ソフトウェア会社である。八二年には不況下にもかかわらず、同社の純利益は三百五十万ドルから五百七十万ドルにふえそうだが、今後も急成長が続くとみられている。北米全体におけるソフトウェア市場規模は、八〇年の二十億ドルから、八五年には八十七億ドル、九〇年には百十七億ドルになると見られている。システムハウスは、北米五大ソフト・メーカーのひとつとして発展するだろう。

同社のデービス社長はオタワのカールトン大学へOAの研究開発基金を供与し、オタワ・カールトン商工業開発公社の会長の重責もはたしている。オタワ・カールトン地区へハイテク企業を誘致することを目的に設立されたこの公社の活動は、

ボストンやカリフォルニア（シリコン・バレー）でも注目している。

ノルバック社は、有名なテリドン開発に参加している会社で、カラー・グラフィック・ターミナルとデジタル・エレクトロニクス・ハードウェアを得意とする。

■日加経済摩擦解消の糸口

このほかに、日本で有名になり始めたのは、コンピューター・ソフトのクウェーサー・システムズ、石油探査会社のデジテック、極北油田開発システムのアーケテック、エアロスペース・エレクトロニクスのCAEインタストリーズ、バイオテクノロジーのコノート、バイオロジカルス、オーレリックス、レーザー・光学のルモニックスなどで、日本企業との関係が強まろうとしている。

日本の商社や電機・エレクトロニクス、スペシャルティ化学、医薬品会社がこの一、二年の間にこれらのカナダ先端新興企業に着目していることは、八〇年代に強まるであろう日加経済緊張の解消への糸口として重要である。それは、日本・カナダ経済協力の新しい次元である。今後はハイテク地域への日本企業の進出や日加企業の共同開発を含む、さまざまな提携関係が発展して行くことになるだろう。

(カナダ先端産業協会「CATII」の住所は、Canadian Advanced Technology Association, Suite 803, 275 Slater St., Ottawa, Ontario K1P 5H9)